

大洋荷役株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年4月10日



大垣共立銀行とOKB総研は、大洋荷役株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 大洋荷役株式会社の企業概要.....	1
(2) 大洋荷役株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	5
(4) サステナビリティ.....	6
2. インパクトの特定.....	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング.....	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	15
3. インパクトの評価.....	17
4. モニタリング.....	20
(1) 大洋荷役株式会社におけるインパクトの管理体制.....	20
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	20

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 大洋荷役株式会社の企業概要

企業名	大洋荷役株式会社
創業	1983年4月
設立	1988年3月
代表者名	大竹 昭宏
資本金	1,000万円
従業員	306名(2025年9月期)
売上高	3,494百万円(2025年9月期)
事業拠点	<p>本社：愛知県岡崎市中園町字東浦 17-1</p> <p>本社営業所：愛知県岡崎市舳越町字十王 1-1</p> <p>大平物流センター：愛知県岡崎市大平町西上野 107</p> <p>豊田事業所：愛知県みよし市明知町八幡前 22-1</p> <p>四日市営業所：三重県四日市市高角町 2246-1</p> <p>滋賀営業所：滋賀県蒲生郡竜王町大字岡屋字山神谷 2879-1</p> <p>広島営業所：広島県安芸郡坂町北新地 1-4-102</p> <p>福岡営業所：福岡県宮若市山口字中原 1288-1</p>
事業内容	<p>一般貨物自動車運送業</p> <p>自動車運送取扱事業</p> <p>荷役作業請負事業</p> <p>損害保険代理店</p>
保有車両台数	<p>大型 180台(4軸低床アルミウイング車・4軸低床 平ボディ車・11t 幌ウイング車)</p> <p>中型 30台(アルミウイング車・幌ウイング車)</p> <p>小型 6台(2tバン車 5台・1t 平ボディ車 1台)</p> <p>フォークリフト 20台</p>



大洋荷役株式会社



<沿革>

1983年4月	個人創業
1988年3月	大洋荷役株式会社設立 自動車運送取扱業・損害保険代理店事業を開始
1998年3月	一般貨物自動車運送事業を開始
2005年8月	豊田営業所開設 ISO 14001 取得
2006年9月	九州営業所開設
2007年9月	四日市営業所 物流センター開設（敷地面積 1,000 坪）
2008年5月	九州営業所 鞍手町に移転
2009年3月	本社営業所 岡崎市舳越町に移転
2010年5月	福岡営業所 物流センター開設
2010年7月	グリーン経営認証取得
2013年2月	九州営業所 福岡センター開設 宮若市に集約、移転、福岡営業所に名称変更
2014年1月	本社営業所 G マーク（安全性優良事業所）取得
2014年2月	広島営業所開設
2015年3月	滋賀営業所開設
2016年8月	大平物流センター開設（敷地面積 1,600 坪）
2019年1月	四日市営業所 G マーク（安全性優良事業所）取得
2021年4月	東広島営業所開設



(2) 大洋荷役株式会社の事業概要

同社は貨物自動車取扱事業を主として全国の運搬事業者のほか各企業に対して、柔軟で品質の高いサービスを提供している。

【事業内容】

- 運送サービス

自動車部品をはじめ、一般貨物など幅広い荷物輸送に対応している。長年培ったノウハウと連携会社との強固なネットワークを組み合わせることで、最適かつ効率的な輸送ルートを構築。顧客の多様な要望に柔軟な対応をすることで、安定した物流パートナーとして選ばれ続けている。配送は全国対応が可能。



- 物流倉庫

四日市市にある物流センター（延べ：13,205 m²）を拠点に、入出庫作業、保管管理、在庫管理、伝票処理まで、物流に関わる一連の業務をワンストップで提供している。顧客が本来のコア業務に専念できるよう、煩雑な倉庫業務を代行。商品特性や運用フローに合わせた柔軟な管理体制で、正確かつスピーディな物流サービスを実現している。



- 人材派遣

物流現場で必要とされるピッキングスタッフ、フォークリフトオペレーターなど、専門性の高い人材を顧客のニーズに合わせて派遣している。現場経験を積んだプロフェッショナルが業務負荷の軽減や効率化に貢献。安定したオペレーションをサポートしている。

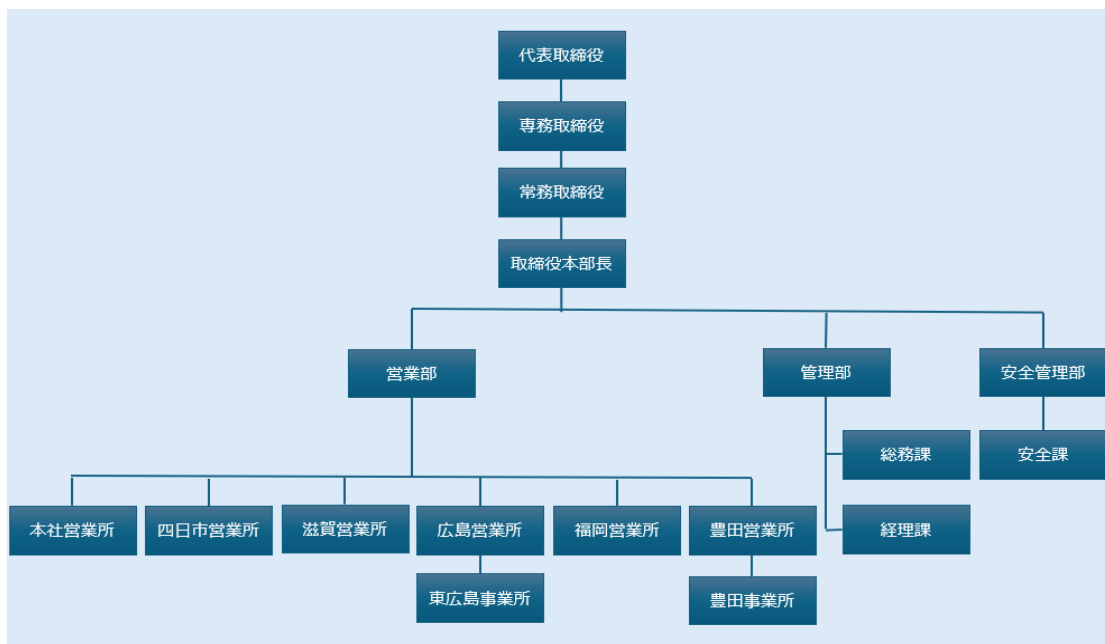
【同社の強み】

- 三河の地の利と自動車部品への強み
自動車産業の集積地・三河地域に根ざし、同社の取扱貨物の約 90%が自動車関連部品を取り扱うという専門性を有している。現場に即した輸送を様々な基準（時間・取扱貨物・安全）で検討し、実行できる。
- 中規模事業者ならではの対応力
大規模事業者では取りこぼしがちな小規模輸送から、小規模事業者では難しい大規模輸送まで、機動力と調整力を発揮することで柔軟に対応できる。
- 西日本を貫く拠点網と自社車両
愛知から福岡までの西日本エリアを自社の拠点でカバーしている。さまざまな車両と経験豊富なドライバーにより、案件に応じた最適な配車を実現している。
- 人材確保のパイプライン
特定技能人材（ベトナム・インドネシア等）の受け入れ体制を整備。現地送り出し機関との連携と、グループ内の受入組合（JVリーディングワールド協同組合）を通じて、安定した人材を確保している。

【今後の展開】

- 福岡・若宮 IC 近隣に新しい物流倉庫を建設
九州で拡大していく物流ニーズに対応するため、福岡・若宮 IC 近隣に新物流倉庫を建設することで、西日本全体の拠点連携を強化していく。
- 倉庫オペレーションの高度化
倉庫での作業の標準化やレイアウトの最適化、システム管理により、入出庫のスピード化と正確性を両立していく。共同輸送や積載の最適化でコストと CO₂の削減も推進する。
- 2034 年に向けた成長目標
HV・EV の生産拠点形成の流れを捉え、西日本の輸送・保管機能を増強することで、売上 100 億円規模の事業成長を目指す。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【基本方針】



【経営理念】

迅速・確実・安全。厚い信頼と確かな実績。

- ◆ 新たなるチャレンジ。決してあきらめない心。
- ◆ 人を育て、会社を育てる経営。
- ◆ コンプライアンスを念頭に。

地域社会に貢献し、環境にやさしい社会作りを目指します。

- 同社の基本である「根強い人材の育成」と「点で物を考えず立体的な創造力」で何事にもチャレンジできる人材を育成することにより、高水準・高品質なサービスの提供が出来る体制を整えている。また、地球温暖化を始めとする「環境」問題やコンプライアンスの徹底にも力を入れ、地域や社会に貢献し、顧客のより良いパートナーとなるため、基本方針と経営理念を定めている。
- 経営理念については、毎朝の朝礼時に社員全員で声に出して確認することで、価値観や行動指針を日々の業務に浸透させ、同じベクトルで仕事に取り組む風土を醸成している。

(4) サステナビリティ

同社はSDGsの将来目標について、以下の取り組みをおこなっている。

【環境保全への取り組み】

- CO₂排出量の少ない環境優良車の使用

最新の規制適合ディーゼル車や低排出ガス認定車

(自動車NO_x・PM法の車種規制適合車両) といった

低公害車を積極的に導入し、すべての車両において

環境に配慮した車両を使用している。長期規制や

新短期規制など古い規制に適合している車両から、

最新の規制に適合した車両へ順次切り替えを実施して

いる。また、デジタルタコグラフをすべての車両に備え

付け、速度や走行距離、燃料消費量など適正に管理

している。2010年には「公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となっているグリーン経営認証を取得。2020年には継続10年目の認証と永年表彰を取得している。



<NO_x・PM法 規制適合車保有台数 (2026年1月末現在) >

		ディーゼル車排出ガス規制区分 (型式の識別記号)	【本社】 保有台数	【四日市】 保有台数	【滋賀】 保有台数	【広島】 保有台数	【福岡】 保有台数
	①	平成30年規制適合車 (低燃費かつ低排出ガス認定車) (4JE,4KF,4NE,5JE,6JE,他)	18	12	10	14	19
	②	平成28,30年規制適合車 (2RG,2DG,2KG,2PG,3KE,3KF,他)	18	16	10	3	3
ポスト新長期規制	③	平成21,22年規制適合車 (低燃費かつ低排出ガス認定車) (TKG,TPG,TRG,QKG,QPG,QRG,QKF,QTG,他)	25			10	8
	④	平成21,22年規制適合車 (SKG,LKG,SDG,LDG,LKF,QDG,QDF,LDF,SPG,他)	16			5	
新長期規制	⑤	平成17年規制適合車 (低燃費かつ低排出ガス認定車) (BKG,NKG,PKG,CKG,DKG,他)	9				
	⑥	平成17年規制適合車 (AKG,BDG,NDG,PDG,CDG,DDG,ADG,ADF,他)					
新短期規制	⑦	平成16年規制適合車 (超低PM排出車) (PJ,PK,PL,PM,PN,PP,PQ,PR)					
	⑧	平成16年規制適合車 (KS)					
	⑨	平成15年規制適合車 (超低PM排出車) (PA,PB,PC,PD,PE,PF,PG,PH)					
	⑩	平成15年規制適合車 (車両総重量3.5t超のKR)					
	⑪	平成15年規制適合車 (KQ車両総重量3.5t以下のKR)					
	⑫	平成14年規制適合車 (KP,KM,KN)					
長期規制	⑬	平成11年規制適合車 (KL)					
	⑭	平成10年規制適合車 (KJ,KH)					
	⑮	平成10年規制適合車 (KK)					
	⑯	平成9年規制適合車 (KE,KF,KG)					
短期規制以前	⑰	平成6年規制適合以前 (KC,KD,KA,KB,Y,W,X,U,S)					
	⑱	型式不明					
		合計	86	28	20	32	30

- 環境負荷低減に向けたエコドライブ推進・燃料管理・タイヤリサイクル

事業活動に伴う環境負荷を最小限に抑えるため、エコドライブの徹底、燃料類の適正管理、資源循環に配慮したタイヤのリサイクルを総合的に推進している。エコドライブについては、年 2 回の専門講習に加え、定期安全講習会においてエコドライブに関する内容の組み込みや毎月の班会議での目標設定・進捗確認を通じ、全ドライバーの意識向上と運転改善を継続的に図っている。また、本社営業所ではガソリン・燃料を適正に取り扱い、毎年のタンク検査や週次の排水溝清掃などにより、土壌・水質など外部への影響を防止している。さらに、使用済みタイヤをリレッドタイヤとして再利用し、所有トラックの約半数で活用するほか、専門業者による適切な交換管理やエコタイヤの採用により、資源の有効活用と廃棄物削減にも取り組んでいる。

【人災育成への取り組み】

- 労働災害事故の抑制

本社営業所にナスバネット（運転適性診断）を導入。定期診断に活用するだけでなく、従業員の教育にも利用することで、危険予知訓練や安全運転への意識向上、労働災害事故発生の抑制に繋がっている。また、ドライブレコーダーの過去の事故映像を使用して定期的に注意喚起をおこなっている。さらに、フォークリフトにおける基本作業体感訓練や事業所ごとに実施する安全定着・確認パトロールにより、労働災害事故の発生抑制に取り組んでいる。こうした取り組みにより、同社の本社営業所、四日市営業所においてG マーク（安全性優良事業所）の認定を取得。輸送の安全確保に取り組んでいる。

- 資格取得支援

商品積みおろし作業に必要なフォークリフトの免許やトラックなど大型自動車免許、業務用車両の安全運航に必要な整備管理者などの資格取得に対し、その取得費用の全額を同社が負担している。また、技能実習生に対してもフォークリフトの免許取得を奨励しており、毎年 5 名以上の取得を目標としている。

＜主な取得支援資格及び取得者数（2026年1月末時点）＞

資格名	取得者数
大型自動車第一種運転免許	194
フォークリフト免許	275
玉掛け免許	15
クレーン・デリック運転士免許	15
整備管理者	25
運行管理者	40

• **ダイバーシティ経営の推進**

① **外国人材の積極的な受け入れ**

ベトナム・インドネシアを中心に技能実習生を受け入れている。フォークリフトの免許取得支援や日本語学習、生活面のサポートなど、就労・生活の両面で支援している。また、経済産業省の「国際化促進インターンシップ事業」にも参加し、ベトナムからのインターンシップ生を受け入れるなど、異文化交流と相互理解を促進することで実習生をスムーズに受け入れする環境を整備している。



② **女性従業員の活躍推進**

女性ドライバー・作業員・事務職の採用を積極的に進めている。産休・育休取得をしやすい体制や、女性同士で相談できる仕組みを整えるほか、現場リーダーにも登用。さらなる女性管理職の増加に取り組んでいく方針である。



【社会貢献への取り組み】

• **交通安全啓発パレードへの参加**

地域住民への交通安全に対する意識向上を目的とした啓発運動の一環として、岡崎警察署や近隣の同業者と連携して、パトカーや白バイ、トラックなどの運行パレードを毎年開催している。



• **交通安全教室の開催**

地元の警察署と共同で地域の小学生向けの交通安全教室を定期的で開催している。トラックに対する危険を体感してもらうと共に危険を予測できるようになってもらうことを目的としている。また、トラックドライバーへの関心を持ってもらい、将来就く職業選択肢のひとつにしてもらうことも狙いとしている。

• 産学連携プロジェクト

2018年、会社設立30周年の際に、愛知学泉短期大学との産学連携により同社の「作業服リニューアルプロジェクト」を立ち上げ、同大学の学生が作業服のリニューアルデザインを考案した。そこから選ばれたデザインを実際に同社の制服に採用した。

このプロジェクトは、同社が地元を盛り上げるためできることを地元の商工会議所に相談したことが発端となったもので、今後も地域貢献活動に注力していく方針である。



<リニューアル後の作業服>

• エコキャップ運動

同社はエコキャップ運動に賛同しており、使用済みのペットボトルを定期的に回収し、プラスチック回収業者を通じて認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ寄付をしている。

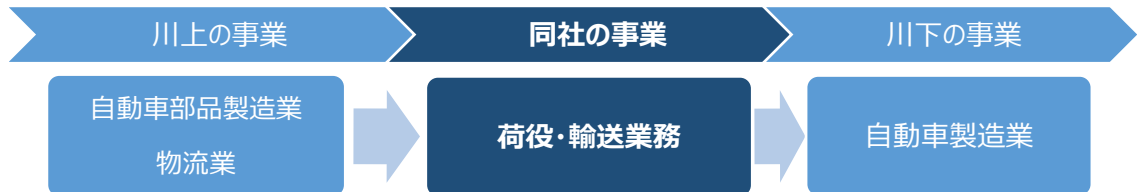
ペットボトルを分別回収しキャップをリサイクルすることによって、CO₂の発生抑制とプラスチックの再資源化を促進。環境負荷の低減と世界中の子どもたちがワクチン接種を受けることができる環境整備に貢献している。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、トヨタ自動車を中心に各自動車メーカー向けの自動車関連部品輸送を主力事業としている。営業拠点は、岡崎市のほか、四日市、広島、滋賀、福岡に営業所を構え、長距離輸送にも対応している。
- 物流倉庫事業として入出庫、保管、管理、伝票処理などの一連の業務を代行している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「道路貨物運送業（国際産業標準分類：4923）」、「貨物運送取扱業（同：5224）」とする。
- 川上の事業を、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」、「道路貨物運送業（同：4923）」とする。
- 川下の事業を、「自動車製造業（同：2910）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン		川上の事業				同社の事業				川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)		自動車部品及び付属品製造業 (2930)		道路貨物運送業 (4923)		道路貨物運送業 (4923)		貨物運送取扱業 (5224)		自動車製造業 (2910)			
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	人格と人の安全保障	紛争											
		現代の奴隷制度											
		児童労働											
		データのプライバシー											
	健康と安全	自然災害				●●		●●					
		健康と安全		●		●●		●●		●		●●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水										●●	
		食糧											
		エネルギー											
		住居											
		健康と衛生											
		教育											
		移動手段	●	●	●			●				●●	●
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統											
	ファイナンス												
	生活	雇用		●		●		●		●		●	
		賃金		●	●●	●		●		●		●	●●
		社会的保護			●		●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等												
	民族/人種の平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者												
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配											
	健全な経済	市民的自由											
		セクターの多様性											
	インフラ	等細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		
経済収束	インフラ												
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●		●●				●●	
	生物多様性と健全な生態系	水域		●								●	
		大気		●		●●		●●				●●	
		土壌				●●		●●					
		生物種				●●		●●		●●			
	生息地				●●		●●		●●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●				●●	
廃棄物			●		●		●		●		●		

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs		
			PI	NI				
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	運転適性診断システムを導入し、危険予知訓練や安全運転の意識向上に活用することで、労働災害事故の発生を抑制する取り組みを行っている。 中継輸送の体制構築を促進することで、ドライバーにとって働きやすい職場環境を整備していく。 独自の勤怠管理システムを構築し、ドライバーの事務作業の効率化に取り組むことで、時間外労働削減に取り組んでいる。 積極的な有給休暇取得を促進している。	8.8	
		生活	雇用		○	業務に必要なフォークリフト免許や、大型自動車免許や運行管理者、整備管理者などの資格取得に際して、取得費用の全額を負担している。 積極的な地元雇用に取り組んでいる。	8.5 8.6	
			賃金		○	取引先への運賃増額交渉を行い、その結果を従業員の給料やボーナスの増額に反映させる計画を立てている。	8.5	
		平等と正義	ジェンダー平等		○	産休・育休の取得支援や相談体制を整え、女性管理職の拡大にも取り組む方針である。	8.8	
			その他の社会的弱者		○	特定技能外国人の採用に積極的に取り組んでいく方針である。	8.8	
	社会経済	インフラ	インフラ		○	広域な輸送網やドライバーの労働環境整備等が評価され、取引先からの信頼を得ており、自動車部品の安心・安全な配送を通じて、自動車産業の発展に貢献している。	9.1	
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	グリーン経営認証を取得し、エコ運転の推奨、業務効率化により環境に配慮した事業活動を推進している。 『自動車NOx・PM法』の車種規制に適合した車両へ順次切り替え、フォークリフトのEV化に取り組んでいく方針である。 事業所のLEDへの切替に取り組んでいる。	7.2 13.2	
		サーキュラリティ	資源強度 廃棄物		○	使用済みのタイヤをリトreadタイヤ（再生タイヤ）として再利用することで、資源の効率化、廃棄物の削減に貢献している。	12.5	
	川下	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	移動手段		○	同社が自動車産業のバリューチェーンを支えることによって安全な移動手段提供に寄与しているものと考えられる	9.1

※同社の「ジェンダー平等」「インフラ」のPI、「その他社会的弱者」のNIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営の推進

- 同社は 2010 年にグリーン経営認証を取得して以来、長年にわたり環境に配慮した事業活動を推進している。大気汚染防止の観点からエコドライブ講習を実施し、ドライバーの環境意識と安全運転行動の定着を図るほか、荷待ち・待機時間の解消を通じて運送効率を高め、トラック稼働の生産性向上とともに無駄なアイドリングを削減し、環境負荷の抑制を図っている。また、保有フォークリフトの EV 化や事業拠点の照明を省エネ性能の高い LED へ切り替えることで、エネルギー使用量と温室効果ガス排出の削減に取り組んでいる。
- 今後は、リトレッドタイヤの使用率向上により資源循環を促進し、サーキュラーエコミーの実現にも取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2 : 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

安定した物流ネットワーク構築による自動車業界への貢献

- 同社は、西日本を中心とした広域ネットワークを強みに、東海地方の自動車産業を物流面から支えている。今後、九州エリアでの業績拡大に向けて新たな物流拠点となる倉庫建設を計画し、顧客ニーズに迅速かつ柔軟に応える体制を整備する方針である。
- また、自社保有のナ斯巴ネットを活用し、初任診断・一般診断に加えて危険予知訓練や教育資料としても用いることで、安全運転意識の向上と事故防止に注力している。さらに、愛知から九州を結ぶ長距離輸送においては、中継地点でドライバーを交替する「中継輸送」を積極的に導入。これにより、運行日数を 1 日に短縮し、運行ロス削減や採算性向上を実現するとともに、長距離と近距離を組み合わせた効率的な輸送体制を構築している。これらの取り組みにより、同社は安定した物流ネットワークを確立し、自動車業界全体の生産・供給プロセスの効率化に大きく貢献している。
- このインパクトは「移動手段」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。

ダイバーシティ経営の推進と働きがいのある労働環境の整備

- 同社は、多様な人材が安心して働ける環境づくりを重視し、ダイバーシティ経営の推進に積極的に取り組んでいる。ドライバー不足への対応として外国人労働者の受け入れを進め、特にベトナムを中心とした技能実習生の育成に注力している。実習生が担う荷役作業に必要なスキル習得を支援するため、フォークリフト免許の取得費用を全額負担するなど、実技面での成長を全面的にサポートしている。また、1人1部屋の社宅整備、日本語検定受験費用の補助等、安心して働ける環境を提供している。
- 女性ドライバーや作業員の採用を進め、現在 40 名が活躍している。産休・育休の取得支援や相談体制を整え、女性リーダーも登用している。今後は女性管理職の拡大にも取り組む方針である。
- このインパクトは「雇用」、「ジェンダー平等」、「その他の社会的弱者」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大および NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治 (Governance)

安全で働きやすい職場環境の構築

- 同社は、従業員の健康と働きやすさを重視し、年 2 回の健康診断を会社負担で実施するほか、独自の勤怠管理により荷待ち時間を含めた正確な労働時間把握と事務負担の軽減を図っている。また、九州エリア向け輸送を 100%中継輸送化する方針を掲げ、宿泊を伴う長距離運行を解消しつつ、運行ロス削減や採算性向上を実現する体制づくりを進めている。これらの取り組みにより、従業員の負担軽減と生産性向上を両立した持続可能な労働環境を整備している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「7、8、9」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍促進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。




同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
安定した物流ネットワーク構築による自動車業界への貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進と働きがいのある労働環境の整備 安全で働きやすい職場環境の構築	多様な人材の活躍促進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。


3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

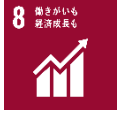
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	・自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染に配慮したエコドライブ講習などの実施によるドライバーへの意識付けを継続していく ・保有しているフォークリフトの EV 化および事業拠点の照明設備を省エネ効率の高い LED 設備に切り替える ・リトレッドタイヤ（再生タイヤ）の使用率向上により、サーキュラーエコノミーに貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・年間 5 回以上エコドライブに関する講習を継続実施する（外部講習への参加を含む） （2025 年 9 月期実績：5 回） ・2029 年 9 月期までに全事業所の照明設備を LED に切り替える （2025 年 9 月期実績：9 拠点全てが未実施） ・2031 年 9 月期までにリトレッドタイヤ（再生タイヤ）の使用率を 100%にする （2025 年 9 月期実績：60%）

安定した物流ネットワーク構築による自動車業界への貢献

項目	内容
インパクトの種類	・社会的、社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「移動手段」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本を中心とした広域な事業拠点を活かし、愛知県から九州までの物流を中継輸送にて行う体制を構築する ・九州エリアを今後さらに業績拡大させていくため、今後、物流拠点となる倉庫の建設を行い、今後も受注増が見込まれる自動車関連部品を中心とした顧客のオーダーに応える体制を構築する ・自社で保有するナスバネット（運転適性診断）を用いて初任診断・一般診断だけでなく、教育資料として活用し、危険予知訓練や安全運転意識の向上を図り、事故防止に注力する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 9 月期までに売上高を 50 億円以上とする (2025 年 9 月期実績：35 億円) ・2030 年 9 月期までに九州地方の輸送を 100%中継輸送にて行う体制を構築する (2025 年 9 月期実績：愛知～福岡間の輸送の内、約 60%を広島営業所を中継地点とする中継輸送に切り替え済み) ・2030 年 9 月期まで労働災害事故の発生を 0 件とする (2026 年 1 月末までの過去 10 年間の発生件数:4 件)

ダイバーシティ経営の推進と働きがいのある労働環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的側面において PI を拡大 ・社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー不足に対応するため、外国人労働者の受け入れに積極的に取り組む ・中継輸送体制の構築により、その日に家に帰ることができる働き方を確立し、長距離、長時間の働き方にならないように働きやすい環境を整備する ・従業員の健康管理に注意し、福利厚生の充実を図り、働きやすい職場環境整備を実施 ・従業員のスキルアップのため資格取得補助を継続
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年9月期まで毎年、新卒・中途採用を年間4名以上とする (2025年9月期実績：2名) ・2030年9月期までに女性社員を40名以上にする (2026年1月末実績：30名) ・2028年9月期までに特定技能外国人受け入れを毎年10名以上とする (2026年9月期：4名(予定)) ・2030年9月期までに年間8件以上、外国人のフォークリフト免許取得支援を実施 (2025年9月期実績：5件)

4. モニタリング

(1) 大洋荷役株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、大竹社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を大竹社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。